

スーダン人道支援

——自衛隊でなければならないのか

紛争状態が続くスーダン。どんな国なのですか。

アフリカの北東部に位置するスーダンは、日本の約7倍の国土面積をもち(南部地域だけで日本の約2倍)、アフリカ大陸最大の国である。古来エジプトの支配下におかれ、19世紀以降1956年の独立まで英国の植民地とされ、アフリカでの英仏間の勢力争いの舞台とされた。英国は南部を分離して支配下におき、南北の文化的・経済的、心理的分断が深まる一因となった。独立直前から中央政府による差別政策に反対する南部の反乱は断続的に続き、80年代には戦闘が最も激化、90年代にかけて南部の5人に1人は難民化したと言われる。一方、スーダン西部のダルフルは、独立以来、連邦政府による経済的・政治的差別政策に対して武力闘争を続けており、08年現在も継続中。政府・反政府勢力それぞれが別の外国から支援を受けているとされ、和平調停は難航している。

南北の戦争とダルフルでの戦争の共通点は、「民族」や「宗教」が原因というよりむしろ、それぞれが中央政府の政策によって政治的・経済的な劣位に固定されてきた点。大きな違いは、南部は自治権を主張して将来独立国家となる希望が強いが、ダルフルではスーダンという国家の枠組みを崩すという主張は小さい。また南部については、原油資源をめぐる南北の利権あらそいの様相を呈している。もちろん、それぞれに外資企業や大国の思惑が影響している。

南部スーダンでは、今後、統一議会選挙、次いで独立を問う国民投票が予定され、分離独立する気運は目下高い。他方ダルフルでは和平交渉の足並みが揃わず、さらにアル＝バシール大統領のICC(国際刑事裁判所)による訴追の可能性まで出ており、さらなる混乱が懸念されている。

日本ではスーダンへの自衛隊派遣の動きが活発化しているとか。どんな関係にあるのでしょうか。

2005年の南北間の包括的和平合意(CPA)締結以降、日本のNGO7団体も本格的にスーダンでの支援活動を始動させている。国連難民高等弁務官事務

所(UNHCR)との事業契約により事業を行う団体、日本政府外務省の助成を受けている団体、財源はさまざまだが、これらは直接であれ間接であれ、主に日本の税金でまかなわれている。日本の生活と関係があると言われてもピンとこない読者も大勢いると思うが、スーダンと日本の生活の距離は、意識しないうちに近くなっている。近年スーダン産の原油購入額は中国と日本が首位争いを続けている。昨年、ダルフルで民間人に対して使われる武器購入の資金源になっている、と欧米人権団体から指摘を受け、関西電力と九州電力はスーダン産の原油を使わないことを発表した。東電など他社は続く気配はない。つまり、日本はダルフルの悲惨の上に快適な生活を維持できている、と言えるのだ。

また、スーダンでは国連が「国連スーダンミッション(UNMIS)」を設け、南北スーダンの和平合意の遵守を監視し、南北両政府の復興と和平への努力を支援している(ダルフルには国連・アフリカ連合(AU)の合同平和維持部隊(UNAMID)が駐留している)。UNMISはCPA締結を受けて設立されており、日本政府はその直後から自衛隊の派遣を検討していたと言われている。事実05年にも防衛庁(当時)官僚が調査名目で首都を訪問している。

このUNMIS司令部に、このほど唐突に自衛官派遣が発表された。日本側からの自衛官受け入れ要請に対し、部隊派遣を求めるスーダン側との妥協点が見出せず、一時期下火になったようだが、08年に入り派遣への動きが活発化した。今回はなにが任務なのかよく分からない司令部要員の派遣のみだが、いわゆる施設部隊を派遣、地雷除去や橋・道路の建設、補修に従事させるという計画も浮上している。

やっぱり自衛隊に来て欲しいのでしょうか？

かりに自衛隊が来ても現地住民は事情を詮索せず「客」として歓迎するだろうが、やはり「日本が軍を出す」ということを重く見ている地元政府関係者及び人道支援関係者は少なくない。南部地域で支援事業を実施する団体の職員として意見を言うなら、「大きなお世話」である。

まず、現地に需要があるかどうかだが、たしかに需要はある。南部全域は人が住むに必要なインフラが整っていない。ところがスーダンには国連・政府機関の

みならず 70 団体を超す国際NGOがすでに諸分野での支援事業を開始している。かりに需要が大きすぎて追いつけないのであれば、道路や橋の補修、地雷の除去に自衛隊は有効ではないか、と思われるかもしれないが、莫大な国家予算を使い、アフリカの政治・軍事情勢に疎い自衛隊に来られるよりは、現地事情を知悉し専門的な訓練を受けている国連やNGOの事業が効果的かつ効率的、と断言できる。

そもそも自衛隊という組織は、人道支援のプロフェッショナルでもなければ、当地の生活事情に明るくもない。PKO協力法成立後、部隊派遣の第一弾となったカンボジアPKO（92年）では、今回同様施設部隊の派遣が含まれていたが、費消された国家予算は、じつに 84 億円。海自の補給艦がシンガポールから水を輸送した逸話を思い出された読者もいるかもしれない。そのような大じかけでアフリカまで出向けば、いったいどれほどの国費を費やすのか。結局、自衛隊派遣は国内の政治ゲームで、出したいから出すコマでしかなく、対象地の需要やメリットを検討して得られた結論ではない。

政府によるスーダン支援策を吟味するのならば、対アフリカ政策、対中政策などに鑑み、いくつも提案できる。国連やNGOへの資金供与はもちろん、選挙監視、停戦監視、現地警察機構の再編、またSPLA（スーダン人民解放軍）の合理化などの需要はより高い。とくに後二者は、その需要の高さが南部スーダン内外から指摘されている。いずれにせよ、自衛隊派遣ありきの議論ではなく、南部スーダンで日本がいかなる役割を果たすのか、自衛隊でなければならないのか——アフリカでの人道支援において、日本はなにができるのか、という根本的な課題を、われわれ国民が検討する必要はおおいにある。

（（特活）日本国際ボランティアセンタースーダン事業担当 佐伯美苗）